

令和5年度小施策評価シート【概要】

作成日	令和5年4月17日	作成課	教育支援課	作成者	永野	
小施策	02	-	09	-	01	確かな学力と豊かな人間性の醸成

1. 小施策の位置づけ<Plan>

都市将来像	未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市					
政策	02	未来を担う子どもたちが心豊かに育つまちづくり				
大施策	09	児童生徒の総合的な支援の充実				
めざそう値	児童生徒の基礎的な知識や学ぶ意欲などを向上させ、確かな学力と豊かな人間性を育むとともに、いじめ対策や不登校の児童生徒およびその保護者への支援など、一人一人に寄り添った相談支援体制が整っている。					
	設定時	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	3.18	3.37	3.17	3.18	3.16	
現状と課題	近年、特別支援学級や、通級指導教室の児童生徒数が増加傾向にあります。また、いじめの認知件数や不登校の児童生徒数も増加傾向にあるなど、児童生徒への支援の在り方が大きく変わろうとしています。 今後、学校・家庭・地域・行政が連携することにより、児童生徒の総合的な支援を充実させていく必要があります。					
大施策の基本目標	未来の創り手となるために必要な知識や力を持った児童生徒を育成するため、学校運営協議会を柱として、学校・家庭・地域・行政が連携した共有活動の充実、保育所・幼稚園・小学校・中学校の縦の連携による情報共有など、児童生徒への支援体制を強化させながら、市民に信頼される開かれた学校づくりを進めます。					
小施策	01	確かな学力と豊かな人間性の醸成				
小施策の基本目標	分かりやすい授業づくりや特別支援教育の充実、学校運営協議会の活性化を図り、学力向上推進とともに、豊かな人間性の醸成に向けた環境づくりを進めます。					

2-1. 小施策を構成する事務事業<Do> (詳細は、別添資料を参照)

事業1	外国語指導助手派遣事業	事業21	
事業2	中学生被災地派遣事業	事業22	
事業3	小学校学力向上支援員派遣事業	事業23	
事業4	ことばの教室(通級指導教室)設置運営事業	事業24	
事業5	「就学前から入学後までの学びの基礎づくり」推進事業	事業25	
事業6	中学校制服検討事業	事業26	
事業7	教育指導事務局運営事業	事業27	
事業8	学級運営サポート事業	事業28	
事業9	障がい児児童生徒介助員事業	事業29	
事業10	道徳教育推進協議会支援事業	事業30	
事業11	学校運営協議会推進事業	事業31	
事業12	学力向上推進事業	事業32	
事業13	市研究指定校支援事業	事業33	
事業14	子どもたちの「いのち」を守る研修会事業	事業34	
事業15	就学支援事業	事業35	
事業16	小学校特別支援学級運営支援事業	事業36	
事業17	中学校特別支援学級運営支援事業	事業37	
事業18	学びの保障的支援事業(新型コロナウイルス感染症対策関連)	事業38	
事業19		事業39	
事業20		事業40	

2-2. 小施策に投入する業務量と事業費<Do>

		令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
ア	業務量(正規)		2,946時間	2,893時間
	業務量(会計)		120,931時間	122,820時間
	業務量合計		123,877時間	125,713時間
		令和3年度実績(決算)	令和4年度見込(決算見込)	令和5年度計画(予算)
カネ	事業費	202,819千円	225,512千円	235,780千円

一般財源	193,109千円	225,312千円	235,480千円
特定財源	9,710千円	200千円	300千円

3. 小施策における客観的成果(主な指標)<Check>

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:達成値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基礎学力が定着及び向上した児童生徒数	%	82	-	-	90	90	-
					81	81	
成果の達成原因・未達成の原因と達成に向けた改善点等	・目標標準学力調査において、小学4年生の算数の点数が目標値(その領域を達成したとみなす正答率)を上回る人数の割合で測定。 ・学力向上支援員の派遣により、基礎学力の底上げに努めている。支援員の指導により「出来る問題が増えた」「勉強が楽しいと感じた」等の声も聞かれ、引き続き事業を実施していく。						
主な関連事務事業	小学校学力向上支援員派遣事業						

4. 小施策の展開<Action>

過去の施策マネジメント診断結果(小施策への診断)	診断実施年度: 2019(R1) 各事務事業について、目的と成果の方向性は一致させる必要があり、各事務事業の成果の先に、小施策の目標達成がある。そのため、現時点の成果達成状況は、できるだけ具体的かつ客観的に把握するとともに、課題や対応策についても具体的に整理する必要がある。	
小施策の達成状況(所管課による自己評価)	小施策の目標は	B ほぼ達成している
小施策の目標達成に向けた課題(達成に向けて必要なこと)	学力向上支援員をはじめとする支援員の配置を行っており、学力向上に努めている。実情に応じた配置ができているか、効果が十分に得られているか検証する必要がある。	
小施策の目標達成に向けた取組の方向性(上記課題を解決するために実施すること)	児童生徒全体の学力向上の成果と支援が必要な児童生徒の学力向上の成果を検証する指標について検討・検証していく。	

(空白)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

事業番号		小施策			確かな学力と豊かな人間性の醸成			作成課	教育支援課	
事務事業名		上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)			事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)	上段:【正規】業務量(単位:時間) 下段:【合計】業務量(単位:時間)			業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)	備考
		R3年度決算	R4年度見込	R5年度予算		R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画		
計		202,819千円	225,512千円	235,780千円			2,946時間	2,893時間		
		9,710千円	200千円	300千円			120,931時間	122,820時間		
1	外国語指導助手派遣事業	22,986千円	22,986千円	22,987千円			95時間	149時間		
		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間		
2	中学生被災地派遣事業	122千円	1,814千円	1,830千円			278時間	278時間		
		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間		
3	小学校学力向上支援員派遣事業	13,636千円	13,476千円	13,658千円			41時間	41時間		
		0千円	0千円	0千円			7,750時間	7,750時間		
4	ことばの教室(通級指導教室)設置運営事業	17,611千円	17,138千円	21,218千円			83時間	83時間		
		0千円	0千円	0千円			8,683時間	10,567時間		
5	「就学前から入学後までの学びの基礎づくり」推進事業	78千円	89千円	642千円			12時間	12時間		
		0千円	0千円	0千円			289時間	289時間		
6	中学校制服検討事業	0千円	229千円	0千円			278時間	180時間		
		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間		
7	教育指導事務局運営事業	1,704千円	1,805千円	1,899千円			1,066時間	1,066時間		
		0千円	0千円	0千円			332時間	337時間		
8	学級運営サポート事業	64,794千円	67,155千円	68,252千円			286時間	286時間		
		0千円	0千円	0千円			38,750時間	38,750時間		
9	障がい児児童生徒介助員事業	65,763千円	67,330千円	69,382千円			289時間	289時間		
		0千円	0千円	0千円			51,250時間	51,250時間		
10	道徳教育推進協議会支援事業	146千円	229千円	229千円			115時間	96時間		
		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間		
11	学校運営協議会推進事業	1,397千円	2,569千円	2,463千円			54時間	50時間		
		0千円	0千円	0千円			115時間	115時間		
12	学力向上推進事業	9,105千円	9,409千円	10,142千円			130時間	130時間		
		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間		
13	市研究指定校支援事業	1,377千円	500千円	1,600千円			18時間	30時間		
		94千円	200千円	300千円			30時間	30時間		
14	子どもたちの「いのち」を守る研修会事業	8千円	146千円	134千円			32時間	32時間		
		0千円	0千円	0千円			14時間	14時間		

(空白)

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名		確かな学力と豊かな人間性の醸成											
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)										小施策への貢献度 【左の成果をあげるにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度		
		事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】			筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等
1	外国語指導助手派遣事業	実施計画事業	学習指導要領	自治事務	任意規定	外国語科における学力を向上させる	市内小中学校の児童生徒	小学校児童約6,400人、中学校生徒約3,100人	外国語指導助手派遣を企業に委託し、学校の実情に合わせて派遣を行う	小中学校の児童生徒の外国語に関する学力が向上する	一部委託	筑紫地区内の自治体ではいずれもALTの派遣を行っている。	同程度	国際化社会の中で生きていくための国際理解の充実やコミュニケーション能力の育成を図ることができる。	中(2点)
2	中学生被災地派遣事業	実施計画事業	中学生被災地派遣事業実施要領	自治事務	任意規定	防災意識の高い市民の育成と地域防災意識の醸成	市内中学生(各校2名)	中学生約3,100人	東北及び県内の被災地における研修及び事前研修	研修員の、防災意識及び対応能力の向上と市民及び中学生に対する啓発	補助・助成	筑紫地区内で同様の事業を行っているところはない。	高い	市民及び中学生の防災意識を高めることで防災に対する知識と、防災意識の高まった人間性を醸成することができる。	中(2点)
3	小学校学力向上支援員派遣事業	実施計画事業	学習指導要領	自治事務	任意規定	学力の向上	市内小学校3・4年生児童	市内小学校	市の学力調査を元に、小学校3・4年生の支援対象児童を決定し、学力向上支援員が学習支援を行う	個に応じた学習指導の充実及びそれに伴う学力向上	直営	春日市と筑紫野市は同様の事業を行っている。	同程度	各学校における3・4年生に対して個別支援を行うことで確かな学力の定着を図ることができる。	高(3点)
4	ことばの教室(通級指導教室)設置運営事業	実施計画事業	学校教育法	自治事務	任意規定	聴覚障害、構音障害や発達障害を有する児童生徒に対し、訓練・指導を実施する	聴覚障害、構音障害や発達障害を有する児童生徒や発声発音が気になる児童生徒	小中学校全校	北教室・南教室における訓練及び指導	個に応じた支援の充実	直営	筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。	同程度	個に応じた支援を行うことで、自信をもって学習に臨み、確かな学力を育むことができる。	高(3点)
5	「就学前から入学後までの学びの基礎づくり」推進事業	実施計画事業	学校教育法	自治事務	任意規定	就学前教育と小学校教育を円滑に接続させ、「学びの基礎力」を身につけさせる	小学校教諭、幼稚園教諭、保育園保育士、保護者	一	就学前教育と小学校1年生の教育に連続性を持たせた手引き書を作成する	子どもが、戸惑わない学習・生活環境と学力の向上	直営	那珂川市のみ類似事業を行っている。	高い	子どもが落ち着いて学びに向かうことができ、確かな学力を育むことができる。	高(3点)
6	中学校制服検討事業	その他事業(事業費予算がないもの)	中学校制服検討委員会実施要綱	自治事務	任意規定	中学校制服について、経済性、機能的、多様性等の観点から本市の中学校制服のあり方について検討する。	中学校生徒	中学生約3,100人	中学校制服検討委員会を設置し、検討を進める。	経済的、機能的、多様性に対応した制服のあり方について方針を定めることができる。	直営	筑紫地区では、春日市、太宰府市が先行して行っている。	同程度	中学校制服について、経済性、機能的、多様性等の観点から本市の中学校制服のあり方について方針を定めることができる。	中(2点)

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業 各概要				小施策名		確かな学力と豊かな人間性の醸成							
事業 番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題				小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考		
		現時点の成果達成状況		診断実施年度：2019（R1）		今後の方 向性	事業費 の方向 性	業務量 の方向 性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗 度+方向性		優先順 位	
		達成度	【現時点ではどのよう な成果がでているか (左記の当初期待さ れる効果及び当初は 期待していなかった 効果の発現状況)】	過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)									現時点の課題 【期待される成果をお げるため(小施策の 目標達成に貢献する ために必要なことは 何か)】
1	外国語指導助手派遣事業	当該年度 目標達成 (2点)	児童1,500人あたり 1名の指導助手が派 遣できている。	-	-	指導助手を安定的に 派遣するために業者 委託とし、教育指導 室が主導して学校と 連携して配置や調整 を行う。	現状 のまま 継続 (3点)	維持	維持	小学校では児童が英語へ親しみを持つ要因となり、中学校 では生徒が国際社会に興味を向けるきっかけとなっている。 ネイティブな英語と日常的に接することで英語のスキル を身につけることに加えて、海外の文化と接することで グローバル社会に生きる上で必要な国際感覚を養うことにな っている。	7	8	
2	中学生被災地派遣事業	当該年度 目標達成 (2点)	70名の研修修了者が 地域の一員として活 動している。更に今 年度も10名の中学生 が研修を受けている	-	-	新型コロナウイルス 感染症の影響で、東 北の被災地に行くこ とができている。更 にオンラインで交流す る方法を検討する必 要がある。	現状 のまま 継続 (3点)	維持	維持	次世代を担う中学生を東北の被災地に派遣し、中学生が 震災被害の状況を自分の目で確かめ、被害に遭われた方々の 思いを受けとめ、被災地の先進的な防災への取り組みを学 んでいる。また、これまで長年にわたり培った被災地との 絆も大切にしていく。	7	8	
3	小学校学力向上支援員派遣事業	当該年度 目標達成 (2点)	各学校における3・ 4年生に対する習熟 度に応じた指導の充 実	-	-	個別に支援が必要な 児童の増加により学 力向上支援員による 支援を効率的かつ効 果的に行う必要がある。 学力向上支援員の 研修が必要である。	現状 のまま 継続 (3点)	維持	維持	小学生中学年における基礎学力の底上げは、今後の学習の 定着にとって重要なものである。また、学力向上指導員の 指導により、「解ける問題が増えた」「勉強が楽しいと感じ た」等の声もでている。	8	1	
4	ことばの教室（通級指導教室） 設置運営事業	当該年度 目標達成 (2点)	支援が必要な児童生 徒に対して、丁寧な 指導が実施できている	-	-	支援が必要な児童生 徒に対して指導が実 施できる場所が限定 されているため、利 用しにくい状況を解 決する必要がある。	他事業 と統合 (2点)	維持	維持	ことばの教室では、軽度の障がい等がある児童生徒が通常 の学級に在籍しつつ、週1回程度個別に指導を受けること ができている。中学生教室も含め引き続き質の高い指導を 継続していきたい。また、ことばの教室の児童生徒数に増 加に対応するため、下大利小に中央教室を新設し令和5年 度から運営開始する。	7	8	
5	「就学前から入学後までの学び の基礎づくり」推進事業	当該年度 目標達成 (2点)	手引き書を活用した 指導実践が積み上げ られている	-	-	新型コロナウイルス 感染症の影響で、保 幼小の連携が図りに くくなっている。オ ンラインでの会議等 を検討する必要がある。	現状 のまま 継続 (3点)	維持	維持	新1年生が小学校の集団生活に馴染めるよう、入学前から 家庭の教育力の向上を図ること及び、幼児教育を基礎とし た小学校での教育を実践していくことが必要である。今 後、作成した手引の改訂に取組み、実践をとおして改善し ていくことは、小1プロブレムを未然に防止することにつ ながる。	8	1	
6	中学校制服検討事業	当該年度 目標達成 (2点)	R4年度検討委員会に て制服の見直しを 行った。	-	-	当事者や有識者、生 徒や保護者、地域住 民など、多様な意見 を取りまとめ、本市 の中学校制服のあり 方について合意形成 を図る必要がある。	終了 (0点)	廃止	廃止	令和4年度から中学校制服検討委員会を立ち上げ検討を 開始した。大野城市の中学校にふさわしい制服のあり方につ いて検討を進めた結果、制服を見直す方針となり、令和6 年度から新制服を導入することに決定した。	4	14	

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名														
		確かな学力と豊かな人間性の醸成														
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)														
		事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】	筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度	
7	教育指導事務局運営事業	経常事業	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	自治事務	任意規定	教育事務活動の充実を図る	筑紫地区校長会及び教頭会、各教育研究会、ヤングアドバイザー、人権教育研究交流推進委員会	小中学校全校	補助金の支出および謝礼の支払いを行う	教育事務活動が充実発展する	直営		筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。	同程度	各教育研究会や児童生徒支援に対する補助金等を交付することで、児童生徒の学びや心の醸成することができる。	中 (2点)
8	学級運営サポート事業	経常事業	学校教育法	自治事務	任意規定	小中学校の通常学級の運営を支援する	小中学校の通常学級に在籍し、個別の支援が必要な児童生徒	小中学校全校	学校の要望と実態の把握を元に配置計画を作成し、学級運営サポートティーチャーを配置する	児童生徒個別の課題に対応した、支援の充実、及びそれに伴う学級及び学校全体の状況改善	直営		筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。	同程度	児童生徒が個に応じた支援を受けることで、確かな学力を育むことができる。	高 (3点)
9	障がい児児童生徒介助員事業	経常事業	学校教育法	自治事務	任意規定	小中学校の特別支援学級の運営を支援する	小中学校の通常学級に在籍し、個別の支援が必要な児童生徒	小中学校全校	学校の要望と実態の把握を元に配置計画を作成し、介助員を配置する	児童生徒個別の課題に対応した、支援の充実、及びそれに伴う学級及び学校全体の状況改善	直営		筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。	同程度	児童生徒が個に応じた支援を受けることで、確かな学力を育むことができる。	高 (3点)
10	道徳教育推進協議会支援事業	経常事業	学習指導要領	自治事務	任意規定	CVT学習(キャリア教育、ボランティア活動、ふるさと学習)を軸とした道徳教育の充実を図る	小中学校児童生徒	小中学校全校	活動に対する補助金の支出を行う	児童生徒に対する、CVT学習を軸とした道徳教育の充実	直営		筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。	同程度	道徳教育の充実を図ることで、豊かな人間性の醸成することができる。	中 (2点)
11	学校運営協議会推進事業	経常事業	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	自治事務	義務規定	学校運営協議会の活動の充実	各校の学校運営協議会及び各委員	小中学校全校	学校運営協議会委員に対する報償及び費用弁償を行う	児童生徒と地域の、関わりの広がりと深まり	直営		筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。	同程度	児童生徒が地域関わることで、地域の一員としての所属感、参画意識、市民性などが高まり、人間性を醸成することができる。	中 (2点)
12	学力向上推進事業	経常事業	文部科学省通知	自治事務	任意規定	児童生徒の学力把握、進路や教育的指導への活用	市内小中学校の児童生徒	小中学校全校	学力調査を実施する	個に応じた学習指導の充実及びそれに伴う学力向上	直営		筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。	同程度	児童生徒が個に応じた指導を受けることで、確かな学力を育むことができる。	高 (3点)

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要				小施策名		確かな学力と豊かな人間性の醸成							
事業番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題				小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考		
		現時点の成果達成状況		診断実施年度：2019 (R1)		今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性		優先順位	
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】	過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)									現時点の課題【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するために必要なことは何か)】
7	教育指導事務局運営事業	当該年度目標達成(2点)	各組織の教育活動の充実に貢献している	-	-	各研究会組織から必要とされる補助金等を適宜・速やかに交付する。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	各教育団体の補助等は継続して行っていく必要があるため。	7	8	
8	学級運営サポート事業	当該年度目標達成(2点)	市内全校で学級運営サポートティーチャーを25名派遣できた。	-	-	各学校の状況を教育指導室が個別支援が必要な児童生徒の現状を把握し、適切にサポートティーチャーを派遣する。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	配慮が必要な児童生徒が増加しており、学校への継続した人的支援が必要であるため。	8	1	
9	障がい児児童生徒介助員事業	当該年度目標達成(2点)	市内全校で介助員を35名派遣できた。	-	-	各学校の状況を教育指導室が個別支援が必要な児童生徒の現状を把握し、適切に介助員を派遣する。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	配慮が必要な児童生徒が増加しており、学校への継続した人的支援が必要であるため。	8	1	
10	道徳教育推進協議会支援事業	当該年度目標達成(2点)	心の教育推進大会の発表内容の充実	-	-	心の教育推進大会に向け、各校の体表作文指導や、被災地派遣生徒の指導を十分に行う。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	道徳教育推進協議会の委員構成の見直し等の検討を進めながら、引き続き道徳教育の充実を図っていく。	7	8	
11	学校運営協議会推進事業	当該年度目標達成(2点)	児童生徒が地域行事に参加するだけでなく参画することが増えている	-	-	近年、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域貢献活動が実施できず、地域への参画意識が醸成しにくい。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	学校運営協議会推進大会については、平成24年度から開始し、学校運営協議会の理念やしくみについて広く周知し、定着を図るために年に1度行ってきたが、10年経過し、地域や学校の中でも学校運営協議会の存在が認知され、それぞれの学校における活動が定着してきていることから、推進大会については研修会とすることとし、学校運営協議会推進事業に統合する。	7	対象外	
12	学力向上推進事業	当該年度目標達成(2点)	個に応じた指導を行うことができる	-	-	学力調査を行い、個に応じた指導を行う。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	継続して学力を測っていく必要があるため。また、小学校から中学校への円滑な連携を図るため、小中連携教育推進事業を統合する。	8	1	

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名		確かな学力と豊かな人間性の醸成																					
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)										事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】	筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度	
		新学習指導要領に則った学習(教科および道徳)指導を実施することで確かな学力と豊かな人間性を醸成することができる。	貢献度																						
13	市研究指定校支援事業	経常事業	学習指導要領	自治事務	任意規定	小中学校の授業改善	各小中学校における主題研究	小中学校全校	研究指定校の委嘱と補助金の支出を行う	主体的・対話的で深い学びとなる学習指導の実施	直営		筑紫野市、太宰府市は同様の事業を行っている。	同程度	新学習指導要領に則った学習(教科および道徳)指導を実施することで確かな学力と豊かな人間性を醸成することができる。	高(3点)									
14	子どもたちの「いのち」を守る研修会事業	経常事業	子どもたちの「いのち」を守る研修会実施要領	自治事務	任意規定	子どもの命を守り健やかに育てる大野城市の教育力高める	教職員、保護者、一般市民、その他	700名	研修会を実施する	教職員・保護者・市民の、意識の向上	直営		筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。	同程度	教職員・保護者・市民の、意識の向上を図ることで、子どもたちの豊かな人間性を育む土壌をつくることできる。	中(2点)									
15	就学支援事業	経常事業	学校教育法	自治事務	義務規定	児童生徒の適切な就学を図る	個別の支援が必要な児童生徒	小中学校全校	個別の支援が必要な児童生徒の就学先について、専門的な知見を有する委員から構成した委員会で協議を行う	児童生徒の特性に応じた、適切な就学先の決定	直営		筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。	同程度	適切な就学先を決定することで、子に応じた学力保障と生きる力を高めることできる。	中(2点)									
16	小学校特別支援学級運営支援事業	経常事業	教育基本法、学校教育法	自治事務	義務規定	学校生活における個別の支援の充実を図る	特別支援学級在籍児童生徒	小中学校全校	特別支援学級における個に応じた支援及び指導を行う、介助員やサポートティーチャーを派遣する	障がいのある児童生徒に対する生活支援・学習支援の充実	直営		筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。	同程度	障害のある児童生徒に対して個に応じた支援を行うことで確かな学力や豊かな人間性を醸成することができる。	高(3点)									
17	中学校特別支援学級運営支援事業	経常事業	教育基本法、学校教育法	自治事務	義務規定	学校生活における個別の支援の充実を図る	特別支援学級在籍児童生徒	小中学校全校	特別支援学級における個に応じた支援及び指導を行う、介助員やサポートティーチャーを派遣する	障がいのある児童生徒に対する生活支援・学習支援の充実	直営		筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。	同程度	障害のある児童生徒に対して個に応じた支援を行うことで確かな学力や豊かな人間性を醸成することができる。	高(3点)									
18	学びの保障人的支援事業(新型コロナウイルス感染症対策関連)	経常事業	文部科学省通知	自治事務	任意規定	教職員の学校での新型コロナウイルス感染症対策に要している時間を、本来の教育活動に注力できるように支援することを目的とする。	教職員・児童生徒	小中学校全校	スクール・サポート・スタッフを各校1人ずつ配置する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止	直営		筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。	同程度	新型コロナウイルス感染症拡大防止、教職員の新型コロナウイルス感染症にかかる業務負担の軽減	高(3点)									

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要				小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成							
事業番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題				小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考	
		現時点の成果達成状況		診断実施年度：2019 (R1)	現時点の課題	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性		優先順位
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】	過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するために必要なことは何か)】							
13	市研究指定校支援事業	当該年度目標達成(2点)	各研究発表会には多数の参加者があり、充実した発表会を行うことができている	-	新型コロナウイルス感染症による影響で、市内の教職員による集成型研修会が実施できず、研究成果を伝えることができにくい。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	児童生徒への教育効果を計るとともに、学校運営の機能化及び教員の資質向上が見込まれるため、継続して実施していく。	8	1	
14	子どもたちの「いのち」を守る研修会事業	当該年度目標達成(2点)	講演会会場とサテライト会場を設置して研修会を実施した	-	毎年、子どもの命に関わる様々なテーマを選定し、継続して実施している。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	中学生のいじめによる自殺事件をきっかけに平成18年度から継続して続けている研修会であり、大人が子どもの命を守るためにできることを考える重要な機会となることから、継続して実施していく。	7	8	
15	就学支援事業	当該年度目標達成(2点)	年4回の会議を開催し、個別の支援が必要な児童生徒の就学先について審議を行っている	-	特別支援教育に対するニーズが高まり、検討する事例数が増加し、検討する時間が増大している。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	特別支援教育に対するニーズが高まり、特別支援学級入級や転籍の事例が多くなっている。そのため会議回数を増やして対応するなどの措置を講じる必要がある。	7	対象外	
16	小学校特別支援学級運営支援事業	当該年度目標達成(2点)	支援が必要な児童生徒に対して、丁寧な指導が実施できている	-	支援が必要な児童生徒数が増加しており、現在配置している介助員だけでは、支援が十分でないことがある。学校組織で対応する必要がある。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	特別支援学級在籍児童は年々増加しており、個に応じた教育を実施するため継続した事業実施が必要である。	8	対象外	
17	中学校特別支援学級運営支援事業	当該年度目標達成(2点)	支援が必要な児童生徒に対して、丁寧な指導が実施できている	-	支援が必要な児童生徒数が増加しており、現在配置している介助員だけでは、支援が十分でないことがある。学校組織で対応する必要がある。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	特別支援学級在籍児童は年々増加しており、個に応じた教育を実施するため継続した事業実施が必要である。	8	対象外	
18	学びの保障的支援事業(新型コロナウイルス感染症対策関連)	当該年度目標達成(2点)	教職員の負担軽減につながっている。	-	コロナ禍の収束が見通せない。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	新型コロナウイルス感染症の感染状況の収束が見込まれず、感染拡大防止のために継続して校内消毒及びコロナ対応に係る教員の補助が必要であるため。	8	1	

(空白)

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成			
事務事業名 (R5小事業名)	事業1	外国語指導助手派遣事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	教育支援課	事業区分	実計事業	
根拠法令・要綱等	学習指導要領			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	小学校では児童が英語へ親しみを持つ要因となり、中学校では生徒が国際社会に興味を向けるきっかけとなっている。ネイティブな英語と日常的に接することで英語のスキルを身につけることに加えて、海外の文化と接することでグローバル社会に生きる上で必要な国際感覚を養うことにつながっている。			
目的	国際化社会に対応できる資質・能力育成を目指した「外国語科・外国語活動」における「聞くこと、読むこと、話すこと」の目標達成のため、学習指導助手としてのALTや外国語指導員を小中学校に配置し、小学生の時期から生きた外国語や外国文化・生活に触れる機会を提供することにより、国際理解教育の充実とコミュニケーション能力の育成を図る。			
対象	市内小・中学校の児童生徒			
対象者数	小学校児童6,416人、中学校生徒3,100人			
手段(活動)	外国語指導助手(ALT)を6名配置し各小中学校を巡回指導する。小中学校で実施する外国語活動及び外国語の授業やその他の学校活動の中で、ALTとの触れ合いを通して生きた外国語や外国文化・生活に触れる機会を提供する。			
期待される成果	小中学生の時期から外国人と接し、外国語教育・国際理解教育を受ける機会を持つことにより、これからの国際化社会の中で生きていくための国際理解の充実・コミュニケーション能力の育成を図る。			
実施形態	一部委託			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。		同程度	

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	ALT派遣人数	人			6	6	6
成果指標	中三の標準学力分析調査(4月実施)の英語において県平均を上回る人数の割合	%			60.0	60.0	67.5
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		95時間	149時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		95時間	149時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	22,987千円	22,987千円	22,987千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		22,987	22,987	22,987
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源	22,987	22,987	22,987

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	■12節 委託料 22,987千円 小中学校外国語指導助手(ALT)派遣委託料 22,986,370円	
令和4年度当初	■12節 委託料 22,987千円 小中学校外国語指導助手(ALT)派遣委託料 22,986,370円	
令和5年度予算要求	■12節 委託料 22,987千円 小中学校外国語指導助手(ALT)派遣委託料 22,986,370円	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成			
事務事業名 (R5小事業名)	事業②	中学生被災地派遣事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	教育支援課	事業区分	実計事業	
根拠法令・要綱等	中学生被災地派遣事業実施要領			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	次世代を担う中学生を東北の被災地に派遣し、中学生が震災被害の状況を自分の目で確かめ、被害に遭われた方々の思いを受けとめ、被災地の先進的な防災への取り組みを学んでいる。また、これまで長年にわたり培った被災地との絆も大切にしていく。			
目的	次世代を担う中学生を被災地に派遣し、中学生が現状を自分自身の目で確かめて、災害に対する備えや心構え、地域での取り組みの大切さを学ぶことを通じて、将来の地域防災を中心的に担う人材として育成する。			
対象	市内中学校の生徒			
対象者数	市内中学校の生徒 3,100人			
手段(活動)	中学生を東北地方及び福岡県内の被災地に派遣する。			
期待される成果	将来の地域防災を中心的に担う人材として育成するとともに、研修の経験を中学校及び市民に周知する。			
実施形態	補助			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体に同様の事業を行っているところはない。			高い

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 被災地に派遣した中学生の人数	人				10	10	10
成果指標 中学校単位及び市民全般対象の報告会の開催	回				6	6	6
上記指標に表れない成果等	令和3年度は新型コロナウイルスの影響でオンライン開催						

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		278時間	278時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		278時間	278時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	123千円	1,830千円	1,830千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		123	1,830	1,830
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源	123	1,830	1,830

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	■18節 補助金 123千円 中学生被災地派遣研修事業実行委員会補助金 122,782円	
令和4年度当初	■18節 補助金 1,830千円 中学生被災地派遣研修事業実行委員会補助金 1,830,000円	
令和5年度予算要求	■18節 補助金 1,830千円 中学生被災地派遣研修事業実行委員会補助金 1,830,000円	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成			
事務事業名 (R5小事業名)	事業3 小学校学力向上支援員派遣事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	教育支援課	事業区分	実計事業	
根拠法令・要綱等	学習指導要領			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	小学生中学年における基礎学力の底上げは、今後の学習の定着にとって重要なものである。また、学力向上指導員の指導により、「出来る問題が増えた」「勉強が楽しいと感じた」等の声もでている。			
目的	全体指導や習熟度指導だけでは難しい課題のある児童に対し、少人数指導・個別指導を行うことにより基礎的・基本的な学力の定着を図る			
対象	市内小学校児童及び市内小学校			
対象者数	市内小学校児童、市内小学校			
手段(活動)	市内10校の小学校に対し、2校に1名の割合で学力向上指導員を配置し、少人数指導または個別指導を実施する。			
期待される成果	主に評定1(標準学力検査の結果)の児童の基礎的・基本的な学力の定着及び大野城市の小学校全体の学力向上が期待できる。			
実施形態	直営			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	春日市、筑紫野市は配置あり。太宰府市、那珂川市は配置なし。			同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 指導員を派遣した学校数	校				10	10	10
成果指標 市標準学力調査における小学4年生算数の点数が目標値を上回る人数の割合	%				85	85	85
上記指標に表れない成果等					76.7	74.3	

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		41時間	41時間
	業務量(会計)		7,750時間	7,750時間
	業務量合計		7,791時間	7,791時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	13,477千円	13,476千円	13,658千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		13,477	13,476	13,658
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源	13,477	13,476	13,658

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	■1節 報酬 10,688千円 小学校学力向上支援員報酬(5人分)	10,688,076円
	■3節 手当等 2,280千円 小学校学力向上支援員手当等(5人分)	2,280,840円
	■8節 旅費 509千円 小学校学力向上支援員通勤費(5人分)	509,300円
令和4年度当初	■1節 報酬 10,731千円 小学校学力向上支援員報酬(5人分)	10,731,000円
	■3節 手当等 2,136千円 小学校学力向上支援員手当等(5人分)	2,136,000円
	■8節 旅費 609千円 小学校学力向上支援員通勤費(5人分)	609,000円
令和5年度予算要求	■1節 報酬 10,883千円 小学校学力向上支援員報酬(5人分)	10,883,000円
	■3節 手当等 2,166千円 小学校学力向上支援員手当等(5人分)	2,166,000円
	■8節 旅費 609千円 小学校学力向上支援員通勤費(5人分)	609,000円

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成			
事務事業名 (R5小事業名)	事業4 ことばの教室運営事業(ことばの教室(通級指導教室)中央教室(下大利小)新設事業を統合)			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	教育支援課	事業区分	実計事業	
根拠法令・要綱等	学校教育法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	④廃止・統合する			
上記方向性とした理由	ことばの教室では、軽度の障がい等がある児童生徒が通常の学級に在籍しつつ、週1回程度個別に指導を受けることができている。中学生教室も含め引き続き質の高い指導を継続していきたい。また、ことばの教室の児童生徒数に増加に対応するため、下大利小に中央教室を新設し令和5年度から運営開始する。			
目的	聴覚障害や構音障害を有する児童生徒、発声発音が気になる児童生徒に対し、言語聴覚士等が訓練を実施し、課題が軽減できるよう指導を行う。また、コミュニケーション(対人関係)に課題のある児童生徒に対しトレーニングを行い学校生活での緊張をほぐしよりよい生活を送れるようにする。			
対象	聴覚障害や構音障害を有する児童生徒や発声発音が気になる児童生徒及びコミュニケーションに課題のある児童生徒			
対象者数	市内小学校に通っている児童及び入学予定の児童のうち、指導やトレーニングが必要な児童			
手段(活動)	①大野北小・月の浦小・下大利小・ユープレに設置している通級指導教室において必要な指導やトレーニングを行う ②就学前児童(年中・年長)を対象とした指導やトレーニングを行う			
期待される成果	通級指導教室の増設・新設により、必要に応じた支援の確保が期待できる。			
実施形態	直営			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。		同程度	

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 通級指導教室の指導員数	人				5	5	6
成果指標 小中学校通級指導教室の入級者数	人			130	130	150	
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		83時間	83時間
	業務量(会計)		8,683時間	10,567時間
	業務量合計		8,766時間	10,650時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	17,611千円	32,941千円	21,218千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		17,612	32,941	21,218
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源	17,612	32,941	21,218

事業費積算根拠		旧小事業名	
令和3年度実績	■2節 給料 11,995千円	小学校教室指導員等 5人分	
	■3節 手当等 3,971千円	小学校教室指導員等 5人分	
	■10節 消耗品費 585千円	クリアファイル等消耗品	
	■11節 役務費 706千円	小学校教室オージオメーター点検手数料 63,800円 中学生教室校務支援システム通信費及び保守費 626,232円 その他はがき代等 16,771円	
	■13節 使用料 36千円	中学生教室職員駐車場使用料	
	■17節 備品購入費 309千円	教科書ガイド等備品	
	■18節 負担金 10千円	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金及び福岡県難聴言語障害教育研究会負担金	
	令和4年度当初	■2節 給料 11,995千円	小学校教室指導員等 5人分
		■3節 手当等 3,882千円	小学校教室指導員等 5人分
		■8節 旅費 86千円	小学校教室及び中学生教室指導員旅費
		■10節 消耗品費 725千円	小学校教室・就学前教室・中学生教室消耗品 625,000円 中央教室新設消耗品 100,000円
		■11節 役務費 707千円	小学校教室オージオメーター点検手数料 70,000円 中学生教室校務支援システム通信費及び保守費 603,000円 その他はがき代等 34,000円
		■12節 委託料 726千円	中央教室新設計画監理委託料及び校務支援システム導入委託料
		■13節 使用料 36千円	中学生教室職員駐車場使用料
		■14節 工事請負費 12,930千円	中央教室新設及び電話設置工事費
		■17節 備品購入費 1,820千円	小学校教室・就学前教室・中学生教室備品 320,000円 中央教室新設備品 1,500,000円
		■18節 負担金 34千円	小学校研究協議会負担金及び中学校研究会負担金
		令和5年度予算要求	■2節 給料 14,610千円
■3節 手当等 4,663千円			小学校教室指導員他 6人分
■8節 旅費 59千円			小学校教室及び中学生教室指導員旅費
■10節 消耗品費 725千円			小学校教室・就学前教室・中学生教室消耗品
■11節 役務費 673千円			小学校教室オージオメーター点検手数料 70,000円 中学生教室校務支援システム通信費及び保守費 603,000円
■13節 使用料 43千円			中学生教室職員駐車場使用料
■17節 備品購入費 420千円			小学校教室・就学前教室・中学生教室備品
■18節 負担金 25千円			小学校研究協議会負担金及び中学校研究会負担金

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成			
事務事業名 (R5小事業名)	事業5 「就学前から入学後までの学びの基礎づくり」推進事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	教育支援課	事業区分	実計事業	
根拠法令・要綱等	学校教育法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	新1年生が小学校の集団生活に馴染めるよう、入学前から家庭の教育力の向上を図ること及び、幼児教育を基礎とした小学校での教育を実践していくことが必要である。今後、作成した手引の改訂に取組み、実践をとおして改善していくことは、小1プロブレムを未然に防止することにつながる。			
目的	保育所(園)、幼稚園と小学校の教育活動に連続性を持たせるためのカリキュラム及び家庭教育を促す保護者向けのリーフレットを作成し、就学前教育と小学校教育を円滑に接続できるようにする。			
対象	保育所(園)保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、保育園・幼稚園年長児の保護者			
対象者数	保育所(園)保育士、幼稚園教諭、小学校教諭及び保護者、保育園・幼稚園年長児及び小学校新1年生			
手段(活動)	就学前教育(保育所(園)、幼稚園)と小学校1年生の指導に連続性を持たせたカリキュラムの作成及び家庭教育を促す保護者向けリーフレットを作成する。			
期待される成果	小学校入学前と入学後に連続性のある教育を行うこと及び幼児教育を基礎とした指導で、小学校に入学した子どもがスムーズに学ぶことができ、学力向上及び不登校の未然防止につながる。			
実施形態	直営			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	那珂川市は類似冊子の配布あり。春日市は作成中。筑紫野市、太宰府市は配付なし。			高い

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 保育園(所)長・幼稚園長・小学校長合同会議及び研修会の開催	回				2	2	2
成果指標 「学びの基礎づくり手引書」を活用した教育活動の実施率	%			100	100	100	
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		12時間	12時間
	業務量(会計)		289時間	289時間
	業務量合計		301時間	301時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	78千円	89千円	642千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		78	89	642
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源	78	89	642

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	■10節 印刷製本費 78千円 ・3歳児健診時配布用パンフレット 30,800円 ・就学時健診時配布用パンフレット 47,850円	
令和4年度当初	■10節 印刷製本費 89千円 ・3歳児健診時配布用パンフレット 39,600円 ・就学時健診時配布用パンフレット 49,830円	
令和5年度予算要求	■10節 印刷製本費 582千円 ・3歳児健診時配布用パンフレット 70,950円 ・就学時健診時配布用パンフレット 94,050円 ・就学前から入学後の学びの基礎づくり手引き書 416,900円 ■11節 手数料 10千円 手引き書イラスト書き起こし手数料 10,000円 ■13節 使用料 50千円 手引き書教科書著作権使用料 50,000円	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成			
事務事業名 (R5小事業名)	事業6	中学校制服検討事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	教育支援課	事業区分	実計事業	
根拠法令・要綱等	中学校制服検討委員会実施要領			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	④廃止・統合する			
上記方向性とした理由	令和4年度から中学校制服検討委員会を立ち上げ検討を開始した。大野城市の中学校にふさわしい制服のあり方について検討を進めた結果、制服を見直す方針となり、令和6年度から新制服を導入することに決定した。			
目的	中学校制服について、経済性、機能性、多様性の観点から本市の中学校制服のあり方について検討する必要があるため。			
対象	中学生			
対象者数	中学校生徒:3,100人			
手段(活動)	R4:市に制服検討委員会を設置し検討する。(変更が決まった場合)R5:デザイン・販売業者等の決定、制服採寸。R6:新制服導入			
期待される成果	中学校制服に係る方針の決定			
実施形態	直営			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。		同程度	

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 アンケートの実施回数	回					1	4
成果指標 検討委員会の開催回数	回					5	5
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:	事務事業の今後の取組の方向性

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		278時間	180時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		278時間	180時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	-	229千円	0千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
特定財源内訳	事業費	0	229	0
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源	0	229	0

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	-	
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> ■7節 報償費 100千円 制服検討委員 20,000円×5回 ■8節 費用弁償 37千円 制服検討委員会費用弁償 2,500×3人×5回 ■10節 消耗品費 10千円 ■11節 役員費 75千円 制服検討委員会助言団体 15,000円×5回 ■13節 使用料 6千円 ワークショップ会場使用料 6,500円 	
令和5年度予算要求	-	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成				
事務事業名 (R5小事業名)	事業7 教育指導事務局運営事業				
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	教育指導事務局運営事業	1,899千円	4	
	2	教育研究会支援事業	0千円	5	
	3			6	
所管部署	教育支援課		事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
事業の性質	自治事務		市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する				
上記方向性とした理由	各教育団体の補助等は継続して行っていく必要があるため。				
目的	教育事務活動の充実を図るため				
対象	筑紫地区校長会・教頭会補助金、各教育研究会補助金、ヤングアドバイザー、人権教育研究交流推進委員会				
対象者数	小中学校全校				
手段(活動)	補助金の支出及び謝金の支出				
期待される成果	教育事務活動の充実発展				
実施形態	直営				
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている			同程度	

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 補助金の申請件数	件		5	5	5	4	4
成果指標 補助金の執行率	%	100	100	100	100	100	100
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和元年度	事務事業の今後の取組の方向性
—		「教育研究会支援事業」を統合し負担金をなくした上で自主事業として実施を継続する。また、各教育団体の補助等は継続して行っていく。

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性	②現状で継続する	事業の方向性	②現状で継続する
査定結果	成果指標の見直しを指示。補助金については、児童・生徒数等に応じて変動することを確認。適切な予算要求であることから、要求どおりとする。	査定結果	1次ヒアリング結果のとおり、要求どおりとする。

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		1,066時間	1,066時間
	業務量(会計)		332時間	332時間
	業務量合計		1,398時間	1,398時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	1,704千円	1,805千円	1,899千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		1,704	1,805	1,899
特 定 財 源 内 訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	基金以外の特定財源 (同上名称)	0	0	0
	基金 (同上名称)	0	0	0
	一般財源	1,704	1,805	1,899

事業費積算根拠	旧小事業名	教育指導事務局運営事業
令和3年度実績		<ul style="list-style-type: none"> ■7節 ヤングアドバイザー謝金(2,500円×63回)、市教委研修部外講師謝金(6,500円×2回) 170,500円 ■8節 教育支援課出張旅費 0円 ■10節 教育サポートセンター消耗品費 106,407円(指導用情報誌4,000円×12月1.1、コピー用紙、除菌シート等) 研修講師等飲料水 74円 ■13節 赴任者研修会会場使用料 9,930円(まどかびあ多目的ホール、備品使用料) ■18節 各種団体参加負担金・補助金 1,416,721円(筑紫地区小中学校校長会補助金等)
令和4年度当初		<ul style="list-style-type: none"> ■7節 ヤングアドバイザー謝金(2,500円×80回)、市教委研修部外講師謝金(20,000円×4回、6,500円×5回) 313千円 ■8節 教育支援課出張旅費 31千円(2,200円×4日×3名) ■10節 教育サポートセンター消耗品費 63千円 研修講師等飲料水 2千円 ■13節 赴任者研修会会場使用料 10千円(まどかびあ多目的ホール、備品使用料) ■17節 指導用図書購入費 6千円 ■18節 各種団体参加負担金・補助金 1,380千円(筑紫地区小中学校校長会補助金等)
令和5年度予算要求		<ul style="list-style-type: none"> ■7節 ヤングアドバイザー謝金(2,500円×80回)、市教委研修部外講師謝金(20,000円×4回、6,500円×5回) 313千円 ■8節 教育支援課出張旅費 31千円(2,200円×4日×3名) ■10節 教育サポートセンター消耗品費 63千円 研修講師等飲料水 2千円 ■13節 赴任者研修会会場使用料 10千円(まどかびあ多目的ホール、備品使用料) ■17節 指導用図書購入費 6千円 ■18節 各種団体参加負担金・補助金 1,474千円(筑紫地区小中学校校長会補助金等)

事務事業査定シート(No.2)

3.事業費積算根拠

事業費積算根拠		旧小事業名	教育研究会支援事業
令和3年度実績	■18節	大野城市教育研究会負担金	0円
令和4年度当初	■18節	大野城市教育研究会負担金	50千円
令和5年度予算要求	■18節	大野城市教育研究会負担金	0千円

事業費積算根拠		旧小事業名	
令和3年度実績			
令和4年度当初			
令和5年度予算要求			

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成			
事務事業名 (R5小事業名)	事業8	学級運営サポート事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	教育支援課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	学校教育法、大野城市学級運営サポート事業実施要綱			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	配慮が必要な児童生徒が増加しており、学校への継続した人的支援が必要であるため。			
目的	小中学校の通常学級の運営を支援する			
対象	小中学校の通常学級に在籍し、個別の支援を必要とする児童生徒			
対象者数	595人			
手段(活動)	学校の要望と実態の把握を基に配置計画を作成し、学級運営サポートティーチャーを配置する。			
期待される成果	児童生徒個別の課題に対応した支援の充実及びそれに伴う学級並びに学校全体の状況改善			
実施形態	直営			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。		同程度	

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 学校の実態を把握するための学校訪問延べ回数(各校2回以上)	30		30	30	30	30	30
成果指標 学級運営サポートティーチャーの配置人数	人	25	25	25	25	25	25
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和元年度	事務事業の今後の取組の方向性
-		配慮が必要な児童生徒が増加しており、学校への継続した人的支援が必要であり、増員も検討が必要である。

6. 査定結果

※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性	②現状で継続する	事業の方向性	②現状で継続する
査定結果	事業費(学級運営サポート人件費)について、適切な予算要求であることから、要求どおりとする。	査定結果	1次ヒアリング結果のとおり、要求どおりとする。

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		286時間	286時間
	業務量(会計)		38,750時間	38,750時間
	業務量合計		39,036時間	39,036時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	64,794千円	67,155千円	68,252千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		64,794	67,155	68,252
特 定 財 源 内 訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	基金以外の特定財源 (同上名称)	0	0	0
	基金 (同上名称)	0	0	0
	一般財源	64,794	67,155	68,252

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ■1節 学級運営サポート報酬(25人) 52,292,383円 ■3節 学級運営サポート手当(25人) 10,609,133円 ■8節 学級運営サポート通勤費(25人) 1,888,620円 ■8節 学級運営サポート引率旅費 3,400円 	
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> ■1節 学級運営サポート報酬(25人) 53,592千円 ■3節 学級運営サポート手当(25人) 10,665千円 ■8節 学級運営サポート通勤費(25人) 2,843千円 学級運営サポート引率旅費 55千円(校外活動・合同活動・社会科見学) 	
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> ■1節 学級運営サポート報酬(25人) 54,415千円 ■3節 学級運営サポート手当(25人) 10,992千円 ■8節 学級運営サポート通勤費(25人) 2,809千円 学級運営サポート引率旅費 36千円(校外活動・合同活動・社会科見学) 	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成			
事務事業名 (R5小事業名)	事業9	障がい児児童生徒介助員事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	教育支援課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	学校教育法、大野城市立小中学校介助員配置要綱			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	配慮が必要な児童生徒が増加しており、学校への継続した人的支援が必要であるため。			
目的	小中学校の特別支援学級の運営を支援する			
対象	小中学校の特別支援学級に在籍し、個別の支援を必要とする児童生徒			
対象者数	362人			
手段(活動)	学校の要望と実態の把握を基に配置計画を作成し、介助員を配置する。			
期待される成果	児童生徒個別の課題に対応した支援の充実及びそれに伴う学級並びに学校全体の状況改善			
実施形態	直営			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。		同程度	

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	学校の実態を把握するための学校訪問延べ回数(各校2回以上)	30	30	30	30	30	30
成果指標	特別支援学級介助員の配置人数	人	35	35	35	35	35
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和元年度	事務事業の今後の取組の方向性
-		配慮が必要な児童生徒が増加しており、学校への継続した人的支援が必要であり、増員も検討が必要である。

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性	②現状で継続する	事業の方向性	②現状で継続する
査定結果	8節介助員等引率旅費について、新型コロナウイルス感染拡大前と同様に計上するもので、適切な予算要求であることから、要求どおりとする。	査定結果	1次ヒアリング結果のとおり、要求どおりとする。

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		289時間	289時間
	業務量(会計)		51,250時間	51,250時間
	業務量合計		51,539時間	51,539時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	65,763千円	67,330千円	69,382千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		65,763	67,330	69,382
特 定 財 源 内 訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	基金以外の特定財源 (同上名称)	0	0	0
	基金 (同上名称)	0	0	0
	一般財源	65,763	67,330	69,382

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ■1節 障がい児童生徒介助員報酬(35人) 53250650円 ■3節 障がい児童生徒介助員手当(35人) 11,025,147円 ■8節 障がい児童生徒介助員通勤費(35人) 1,434,770円 ■8節 介助員等引率旅費 51,902円 	
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> ■1節 障がい児童生徒介助員報酬(35人) 53,963千円 ■3節 障がい児童生徒介助員手当(35人) 10,739千円 ■8節 障がい児童生徒介助員通勤費(35人) 2,403千円 ■8節 介助員等引率旅費 225千円(校外活動、合同活動、社会科見学、修学旅行、自然教室) 	
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> ■1節 障がい児童生徒介助員報酬(35人) 55,296千円 ■3節 障がい児童生徒介助員手当(35人) 11,145千円 ■8節 障がい児童生徒介助員通勤費(35人) 2,594千円 ■8節 介助員等引率旅費 347千円(校外活動、合同活動、社会科見学、修学旅行、自然教室) 	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成				
事務事業名 (R5小事業名)	事業10	道徳推進協議会支援事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4		
	2		5		
	3		6		
所管部署	教育支援課	事業区分	経常事業		
根拠法令・要綱等	学習指導要領				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定		
事業の方向性	②現状で継続する				
上記方向性とした理由	道徳教育推進協議会の委員構成の見直し等の検討を進めながら、引き続き道徳教育の充実を図っていく。				
目的	心の教育を軸とした道徳教育の充実を図る				
対象	小中学校児童生徒				
対象者数	小中学校全校				
手段(活動)	活動に対する補助金の支出を行う				
期待される成果	児童生徒に対する、心の教育を軸とした道徳教育の充実				
実施形態	直営				
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体では、いずれも同程度の内容で事業を行っている。				同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 心の教育道徳公開授業実施校	校		15	15	15	15	15
成果指標 心の教育フェスティバル参加者数	人	700	700	700	700	700	700
上記指標に 表れない成 果等	心の教育フェスティバル R2 中止、R3 WEB配信						

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和元年度	事務事業の今後の取組の方向性
—		心の教育の推進は大野城市の教育の伝統となっている。道徳教育推進協議会の委員構成の見直し等の検討を進めながら、引き続き道徳教育の充実を図っていく

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性	②現状で継続する	事業の方向性	②現状で継続する
査定結果	当初未計上であった道徳教育推進協議会委員費用弁償について、必要な経費であることから計上するよう指示。その他の経費も適切であることを確認し、要求どおりとする。	査定結果	当初未計上であった道徳教育推進協議会委員費用弁償について、必要な経費であることから計上するよう指示。修正内容を確認し、適切な予算要求であることから、要求どおりとする。

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		115時間	115時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		115時間	115時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	146千円	229千円	229千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		146	229	229
特 定 財 源 内 訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	基金以外の特定財源 (同上名称)	0	0	0
	基金 (同上名称)	0	0	0
	一般財源	146	229	229

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	■18節 大野城市道徳教育推進協議会補助金 145,227円 ・心の教育推進大会手話通訳謝金(4,000円×3人) 12,000円 ・小中学生意見発表記念品(1,000円×15人) 15,000円 ・道徳教育推進協議会委員費用弁償(のべ13人分)32,500円 ・心の教育推進大会等消耗品(コピー用紙等)39,922円 ・心の教育リーフレット上質紙 35,805円 ・司会謝礼金 10,000円	
令和4年度当初	■18節 大野城市道徳教育推進協議会補助金 229千円 ・心の教育推進大会手話通訳謝金(4,000円×3人) 12,000円 ・小中学生意見発表記念品(1,000円×15人) 15,000円 ・道徳教育推進協議会委員費用弁償(15人×2回×2,500円)75,000円 ・心の教育推進大会等消耗品(コピー用紙等)63,000円 ・心の教育リーフレット上質紙 20,000円 ・案内通知切手代 5,000円 ・施設使用料(まどかびあ大ホール備品使用料) 29,000円 ・司会謝礼金 10,000円	
令和5年度予算要求	■18節 大野城市道徳教育推進協議会補助金 229千円 ・小中学生意見発表記念品(1,000円×15人) 15,000円 ・道徳教育推進協議会委員費用弁償(15人×2回×2,500円)75,000円 ・心の教育推進大会等消耗品(コピー用紙等)63,000円 ・心の教育リーフレット上質紙 20,000円 ・案内通知切手代 5,000円 ・施設使用料(まどかびあ大ホール備品使用料) 29,000円 ・司会謝礼金 10,000円	

(空白)

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成			
事務事業名 (R5小事業名)	事業11	学校運営協議会関連事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	学校運営協議会推進事業	2,475千円	4
	2	学校運営協議会推進大会運営事業	0千円	5
	3			6
所管部署	教育支援課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	学校運営協議会推進大会については、平成24年度から開始し、学校運営協議会の理念やしぐみについて広く周知し、定着を図るために年に1度行ってきたが、10年経過し、地域や学校の中でも学校運営協議会の存在が認知され、それぞれの学校においての活動が定着してきていることから、推進大会については研修会とすることとし、学校運営協議会推進事業に統合する。			
目的	学校運営協議会の活動の充実			
対象	各校の学校運営協議会及び各委員			
対象者数	小中学校全校			
手段(活動)	学校運営協議会委員に対する報償及び費用弁償を支出する			
期待される成果	児童生徒と地域のかかわりの広がりと深まり			
実施形態	直営			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体は、いずれも同程度の内容で事業を行っている。		同程度	

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	学校運営協議会委員に対する報償及び費用弁償	回	71	70	60	60	60
成果指標	研修会の参加満足度	%	90	90	90	90	90
上記指標に表れない成果等			89.1	-	-	92.5	

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和元年度	事務事業の今後の取組の方向性
-		学校運営協議会は各校年4回とし継続して実施していく。学校運営協議会推進大会は学校運営協議会事業に統合した上で、規模を縮小し研修会として実施する。

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性	②現状で継続する	事業の方向性	②現状で継続する
査定結果	成果指標について、内容の再検討を指示。事業費については、適切な積算であることから、要求どおりとする。	査定結果	成果指標について、内容の再検討を指示。修正内容を確認し、適切な積算であることから、要求どおりとする。

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		54時間	49時間
	業務量(会計)		115時間	115時間
	業務量合計		169時間	164時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	1,397千円	2,569千円	2,463千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求	
事業費		1,397	2,569	2,463	
特定財源内訳	国支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	基金以外の特定財源 (同上名称)	0	0	0	
	基金 (同上名称)	0	0	0	
	一般財源		1,397	2,569	2,463

事業費積算根拠		旧小事業名	学校運営協議会推進事業
令和3年度実績			<ul style="list-style-type: none"> ■1節 学校運営協議会委員報酬 263,500円 ■8節 学校運営協議会委員費用弁償 595,000円(のべ238人×2,500円) ■10節 学校運営協議会消耗品費 500,440円(学校配当) ■11節 学校運営協議会郵送料 18,000円(学校配当)
令和4年度当初			<ul style="list-style-type: none"> ■1節 学校運営協議会委員報酬 485千円(4,000円×1名×4回×15校×0.95、500円×9名×4回×15校×0.95) ■8節 学校運営協議会委員費用弁償 1,425千円(2,500円×10名×4回×15校×0.95) ■10節 学校運営協議会消耗品費 507千円(学校配当) ■11節 学校運営協議会郵送料 18千円(学校配当)
令和5年度予算要求			<ul style="list-style-type: none"> ■1節 学校運営協議会委員報酬 485千円(4,000円×1名×4回×15校×0.95、500円×9名×4回×15校×0.95) ■8節 学校運営協議会委員費用弁償 1,425千円(2,500円×10名×4回×15校×0.95) ■10節 学校運営協議会消耗品費 507千円(学校配当) ■11節 学校運営協議会郵送料 18千円(学校配当)

事務事業査定シート(No.2)

3.事業費積算根拠

事業費積算根拠		旧小事業名	学校運営協議会推進大会事業
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ■7節 学校運営協議会推進大会講師等謝金 20,000円 ■10節 学校運営協議会推進大会消耗品費 0円 ■12節 学校運営協議会推進大会託児委託料 0円 ■13節 学校運営協議会推進大会会場使用料 0円 		
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> ■7節 学校運営協議会推進大会講師等謝金 32千円(研修講師20,000円、手話通訳4,000円×3人) ■10節 学校運営協議会推進大会消耗品費 8千円 ■12節 学校運営協議会推進大会託児委託料 15千円 ■13節 学校運営協議会推進大会会場使用料 79千円(まどかびあ大ホール、楽屋等) 		
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> ■7節 学校運営協議会研修会講師等謝金 20千円(研修講師20,000円) ■10節 学校運営協議会研修会消耗品費 8千円(コピー用紙) ■12節 学校運営協議会研修会託児委託料 0千円 ■13節 学校運営協議会研修会会場使用料 0千円 		

事業費積算根拠		旧小事業名	
令和3年度実績			
令和4年度当初			
令和5年度予算要求			

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成			
事務事業名 (R5小事業名)	事業12	学力向上推進事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	学力向上推進事業	10,121千円	4
	2	小中連携教育推進事業	21千円	5
	3			6
所管部署	教育支援課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	文部科学省通知			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	継続して学力を測っていく必要があるため。また、小学校から中学校への円滑な連携を図るため、小中連携教育推進事業を統合する。			
目的	児童生徒の学力を把握し、進路や今後の教育的指導に生かす			
対象	市内全小中学生			
対象者数	9,516人			
手段(活動)	小中学校全児童生徒に学力調査を実施する			
期待される成果	個に応じた学習指導の充実及びそれに伴う学力向上			
実施形態	直営			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。			同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	標準学力調査を実施した学校数	校	15	15	15	15	15
成果指標	市学力検査における小学校4年生算数の平均点が全国平均を上回る学校数	校	10	10	10	10	10
上記指標に表れない成果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和元年度	事務事業の今後の取組の方向性
-		検査結果は小中学校共に全国及び県の平均を上回っている状況が続いており、引き続き事業を継続していく。

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性	②現状で継続する	事業の方向性	②現状で継続する
査定結果	中学校学力検査手数料について、R5からは英語の手数料が有料(R4まで無料)になることにより、事業費が増額していることを確認。適切な予算要求であることから、要求どおりとする。 ※小中連携教育推進事業を統合	査定結果	1次ヒアリング結果のとおり、要求どおりとする。

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		54時間	54時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		54時間	54時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	9,105千円	9,409千円	10,142千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		9,105	9,409	10,142
特定財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	基金以外の特定財源 (同上名称)	0	0	0
	基金 (同上名称)	0	0	0
	一般財源	9,105	9,409	10,142

事業費積算根拠		旧小事業名	学力向上推進事業
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ■11節 小学校学力検査手数料 4,497,840円(360円×12,494人) ■11節 中学校学力検査手数料 4,606,900円(中1:350×4,240人、中2・3:340円×9,185人) 		
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> ■11節 小学校学力検査手数料 4,550千円(360円×2教科×6,319人) ■11節 中学校学力検査手数料 4,842千円(中1:350円×4教科×1,050人、中2・3:340円×5教科×1,983人) 		
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> ■11節 小学校学力検査手数料 4,674千円(370円×2教科×6,311人) ■11節 中学校学力検査手数料 5,447千円(中1~3:360円×5教科×2,984人) 		

事務事業査定シート(No.2)

3.事業費積算根拠

事業費積算根拠		旧小事業名	小中連携教育推進事業
令和3年度実績	■10節 ファーストステップ印刷製本費 0円		
令和4年度当初	■10節 ファーストステップ印刷用紙 17千円 ・@330円×47枚×1.1=17千円		
令和5年度予算要求	■10節 ファーストステップ印刷用紙 21千円 ・@345円×47枚×1.1=21千円		

事業費積算根拠		旧小事業名	
令和3年度実績			
令和4年度当初			
令和5年度予算要求			

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成		
事務事業名 (R5小事業名)	事業13 市研究指定校支援事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4
	2		5
	3		6
所管部署	教育支援課	事業区分	経常事業
根拠法令・要綱等	学習指導要領		
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定
事業の方向性	②現状で継続する		
上記方向性とした理由	児童生徒への教育効果を計るとともに、学校運営の機能化及び教員の資質向上が見込まれるため、継続して実施していく。		
目的	小中学校の授業工夫・改善に向けて研究を行う。		
対象	各小中学校教職員		
対象者数	小中学校全校		
手段(活動)	研究指定校の委嘱と補助金の支出		
期待される成果	日々の教育活動の充実		
実施形態	直営		
筑紫地区等 近隣自治体との比較	(実施)大野城市、太宰府市、筑紫野市 (未実施)春日市、那珂川市		同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 補助金等の申請校数	校		9	6	6	5	7
成果指標 研究発表会の実施回数	回数	3	3	3	3	3	3
上記指標に 表れない成 果等	令和3年度から中学校ブロックで指定している。						

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和元年度	事務事業の今後の取組の方向性
-		数年に1回研究を行うことは教職員の指導力向上に有益であるため、継続して実施していく

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性	②現状で継続する	事業の方向性	②現状で継続する
査定結果	財源内訳の誤りについて修正を指示。研究指定校は、中学校ブロックごとに、5年に1回指定されることを確認。事業費については、適切な予算要求であるため、要求どおりとする。	査定結果	財源内訳の誤りについて修正を指示。研究指定校は、中学校ブロックごとに、5年に1回指定されることを確認。修正内容を確認し、適切な予算要求であるため、要求どおりとする。

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		18時間	30時間
	業務量(会計)		30時間	30時間
	業務量合計		48時間	60時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	1,471千円	700千円	1,900千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		1,471	700	1,900
特 定 財 源 内 訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	94	200	300
	地方債	0	0	0
	基金以外の特定財源 (同上名称)	0	0	0
	基金 (同上名称)	0	0	0
	一般財源	1,377	500	1,600

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ■7節 県重点課題研究指定・委嘱事業講師謝金 6,500円 ■10節 県重点課題研究指定・委嘱事業消耗品費 68,163円 県重点課題研究指定・委嘱事業食料費 0円 ■11節 県重点課題研究指定・委嘱事業郵送料 5,000円 ■17節 県重点課題研究指定・委嘱事業図書購入費 14,965円 ■18節 市小学校研究指定校補助金(3年目:大野南小・大野東小、1年目:大利小・下大利小) 879,661円 市中学校研究指定校補助金(3年目:大野東中、1年目:大利中)496,088円 	
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> ■7節 県重点課題研究指定・委嘱事業講師謝金 20千円 ■10節 県重点課題研究指定・委嘱事業消耗品費 167千円 県重点課題研究指定・委嘱事業食料費 3千円 ■11節 県重点課題研究指定・委嘱事業郵送料 0円 ■17節 県重点課題研究指定・委嘱事業図書購入費 10千円 ■18節 市小学校研究指定校補助金(2年目:大利小・下大利小、1年目:御笠の森小) 300千円 市中学校研究指定校補助金(2年目:大利中、1年目:御陵中) 200千円 ※1・2年目:100千円、3年目:400千円(R3~) 	
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> ■7節 県重点課題研究指定・委嘱事業講師謝金 0千円 ■10節 県重点課題研究指定・委嘱事業消耗品費 300千円 県重点課題研究指定・委嘱事業食料費 0千円 ■11節 県重点課題研究指定・委嘱事業郵送料 0円 ■17節 県重点課題研究指定・委嘱事業図書購入費 0千円 ■18節 市小学校研究指定校補助金(3年目:大利小・下大利小、2年目:御笠の森小、1年目:大野小) 1,000千円 市中学校研究指定校補助金(3年目:大利中、2年目:御陵中、1年目:大野中) 600千円 ※1・2年目:100千円、3年目:400千円(R3~) 	

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成		
事務事業名 (R5小事業名)	事業14	子どもたちの「いのち」を守る研修会事業	
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4
	2		5
	3		6
所管部署	教育支援課	事業区分	経常事業
根拠法令・要綱等	子どもたちの「いのち」を守る研修会実施要領		
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定
事業の方向性	②現状で継続する		
上記方向性とした理由	中学生のいじめによる自殺事件をきっかけに平成18年度から継続して続けている研修会であり、大人が子どもの命を守るためにできることを考える重要な機会となることから、継続して実施していく。		
目的	子どもの命を守り、健やかに育てる大野城市の教育力を高める		
対象	保護者、教職員及び一般市民		
対象者数	700名		
手段(活動)	研修会の実施		
期待される成果	保護者、教職員及び一般市民の意識の向上		
実施形態	直営		
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている		同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 研修会の開催	回		1	1	1	1	1
成果指標 研修会参加人数	人	780	780	780	780	780	780
上記指標に 表れない成 果等			722	-	575	495	

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和元年度	事務事業の今後の取組の方向性
-		毎年、子どもの命にかかわるさまざまなテーマを選定し、規模を変えずに継続して実施していく

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性	②現状で継続する	事業の方向性	②現状で継続する
査定結果	事務事業の今後の方向性を記載するよう指示。令和4年度はサテライト方式で行うなど、事業実施の工夫点を確認。適切な予算要求であることから、要求どおりとする。	査定結果	1次ヒアリング結果のとおり、要求どおりとする。

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		32時間	32時間
	業務量(会計)		14時間	14時間
	業務量合計		46時間	46時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	8千円	146千円	134千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		8	146	134
特 定 財 源 内 訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	基金以外の特定財源 (同上名称)	0	0	0
	基金 (同上名称)	0	0	0
	一般財源	8	146	134

事業費積算根拠	旧小事業名
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ■7節 いのちを守る研修会講師謝金 0円 ■8節 いのちを守る研修会講師旅費 0円 ■10節 いのちを守る研修会用消耗品 7,260円(コピー用紙) ■12節 いのちを守る研修会託児委託料 0円 ■13節 いのちを守る研修会会場使用料 0円
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> ■7節 いのちを守る研修会講師謝金 32千円(講師謝金20,000円、手話通訳謝金4,000円×3人) ■8節 いのちを守る研修会講師旅費 0円 ■10節 いのちを守る研修会用消耗品 8千円(コピー用紙) ■12節 いのちを守る研修会託児委託料(10人分) 27千円 ■13節 いのちを守る研修会会場使用料 79千円(まどかびあ大ホール、楽屋1・2・3、備品等使用料、冷房料)
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> ■7節 いのちを守る研修会講師謝金 20千円(講師謝金20,000円) ■8節 いのちを守る研修会講師旅費 0円 ■10節 いのちを守る研修会用消耗品 8千円(コピー用紙) ■12節 いのちを守る研修会託児委託料(10人分) 27千円 ■13節 いのちを守る研修会会場使用料 79千円(まどかびあ大ホール、楽屋1・2・3、備品等使用料、冷房料)

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成			
事務事業名 (R5小事業名)	事業15	就学支援事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	教育支援課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	教育基本法、学校教育法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由				
目的	児童生徒の適切な就学を図るため			
対象	個別の支援が必要な児童生徒			
対象者数	小中学校全校			
手段(活動)	個別の支援が必要な児童生徒の就学先について、専門的な知見を有する委員から構成した委員会で協議を行う			
期待される成果	児童生徒の特性に応じた適切な就学先の決定			
実施形態	直営			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている。			同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 教育支援委員会の開催	回	4	4	4	4	4	4
成果指標 教育支援委員会の判定に対する保護者同意率	%	90	90	90	90	90	90
上記指標に 表れない成 果等			85	85	86	96	

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和元年度	事務事業の今後の取組の方向性
—		適切な就学のために今後も継続して実施する必要がある

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性	②現状で継続する	事業の方向性	②現状で継続する
査定結果	教育支援委員会謝金の積算について確認。適切な予算要求であることから、要求どおりとする。	査定結果	1次ヒアリング結果のとおり、要求どおりとする。

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		25時間	25時間
	業務量(会計)		220時間	220時間
	業務量合計		245時間	245時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	611千円	615千円	635千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		611	615	635
特 定 財 源 内 訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	基金以外の特定財源 (同上名称)	0	0	0
	基金 (同上名称)	0	0	0
	一般財源	611	615	635

事業費積算根拠	旧小事業名
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ■7節 教育支援委員会謝金 540,000円(委員長・副委員長:10,000円×25時間×2人、委員:10,000円×4回) ■10節 教育支援委員会消耗品費 6,534円(コピー用紙) ■10節 教育支援委員会用発達検査用紙 34,144円(15,520円×2セット×1.1) ■11節 教育支援委員会保護者返信用切手 0円 ■11節 教育支援委員会指導助言役務費 30,000円(7,500円×4回)
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> ■7節 教育支援委員会謝金 520千円(委員長・副委員長:10,000円×24時間×2人、委員:10,000円×4回) ■10節 教育支援委員会消耗品費 8千円(コピー用紙) ■10節 教育支援委員会用発達検査用紙 41千円(ビネー:4,400円×1セット×1.1、WISC:16,000円×2セット×1.1) ■11節 教育支援委員会保護者返信用切手 16千円(84円×60人×3回) ■11節 教育支援委員会指導助言役務費 30千円(7,500円×4回)
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> ■7節 教育支援委員会謝金 540千円(委員長・副委員長:10,000円×25時間×2人、委員:10,000円×4回) ■10節 教育支援委員会消耗品費 8千円(コピー用紙) ■10節 教育支援委員会用発達検査用紙 41千円(ビネー:4,400円×1セット×1.1、WISC:16,000円×2セット×1.1) ■11節 教育支援委員会保護者返信用切手 16千円(84円×60人×3回) ■11節 教育支援委員会指導助言役務費 30千円(7,500円×4回)

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成				
事務事業名 (R5小事業名)	事業16	小学校特別支援学級運営支援事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4		
	2		5		
	3		6		
所管部署	教育支援課		事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	教育基本法、学校教育法				
事業の性質	自治事務		市の実施義務	義務規定	
事業の方向性	②現状で継続する				
上記方向性とした理由	特別支援学級在籍児童は年々増加しており、個に応じた教育を実施するため継続した事業実施が必要である。				
目的	個別の支援を必要とする児童生徒の学校生活の充実を図る				
対象	特別支援学級在籍児童生徒及び通常学級における個別の支援を必要とする児童生徒				
対象者数	小中学校全校				
手段(活動)	特別支援学級や通常学級における個に応じた支援及び指導を行うため、介助員やサポートティーチャーを派遣する				
期待される成果	障がいのある児童生徒に対する生活支援・学習支援の充実				
実施形態	直営				
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている			同程度	

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 状況確認のための特別支援学級訪問校数	校		10	10	10	10	10
成果指標 介助員の配置数	人	30	30	30	30	30	30
上記指標に 表れない成 果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和元年度	事務事業の今後の取組の方向性
		個に応じた教育の実施のため事業を継続していく。

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性	②現状で継続する	事業の方向性	②現状で継続する
査定結果	事務事業の今後の方向性について記載するよう指示。事業費については、補助金の実績に基づき積算しており、適切な予算要求であることから、要求どおりとする。	査定結果	1次ヒアリング結果のとおり、要求どおりとする。

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		121時間	121時間
	業務量(会計)		1,348時間	1,348時間
	業務量合計		1,469時間	1,469時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	2,472千円	2,989千円	2,743千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		2,472	2,989	2,743
特 定 財 源 内 訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	基金以外の特定財源 (同上名称)	0	0	0
	基金 (同上名称)	0	0	0
	一般財源	2,472	2,989	2,743

事業費積算根拠	旧小事業名
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ■8節 特別支援学級講師謝金 12,000円(学校配当) ■11節 特別支援学級消耗品 1,449,681円(学校配当) ■17節 特別支援学級備品購入費 926,344円(学校配当) ■18節 関係団体等補助金 59,800円(福岡県特別支援学級設置学校長協議会負担金等) 特別支援学級校外活動事業補助金 23,340円(大城小、御笠の森小)
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> ■8節 特別支援学級講師謝金 12千円(学校配当) ■11節 特別支援学級消耗品 1,502千円(学校配当) ■17節 特別支援学級備品購入費 1,137千円(学校配当) ■18節 関係団体等補助金 81千円(福岡県特別支援学級設置学校長協議会負担金等) 特別支援学級校外活動事業補助金 257千円(小学校10校分)
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> ■8節 特別支援学級講師謝金 18千円(学校配当) ■11節 特別支援学級消耗品 1,527千円(学校配当) ■17節 特別支援学級備品購入費 832千円(学校配当) ■18節 関係団体等補助金 75千円(福岡県特別支援学級設置学校長協議会負担金等) 特別支援学級校外活動事業補助金 291千円(小学校10校分)

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成			
事務事業名 (R5小事業名)	事業17	中学校特別支援学級運営支援事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	教育支援課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	教育基本法、学校教育法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	特別支援学級在籍児童は年々増加しており、個に応じた教育を実施するため継続した事業実施が必要である。			
目的	個別の支援を必要とする児童生徒の学校生活の充実を図る			
対象	特別支援学級在籍児童生徒及び通常学級における個別の支援を必要とする児童生徒			
対象者数	小中学校全校			
手段(活動)	特別支援学級や通常学級における個に応じた支援及び指導を行うため、介助員やサポートティーチャーを派遣する			
期待される成果	障がいのある児童生徒に対する生活支援・学習支援の充実			
実施形態	直営			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている		同程度	

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 状況確認のための特別支援学級訪問校数	校		5	5	5	5	5
成果指標 介助員の配置数	人	5	5	5	5	5	5
上記指標に 表れない成 果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和元年度	事務事業の今後の取組の方向性
		個に応じた教育の実施のため事業を継続していく。

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性	②現状で継続する	事業の方向性	②現状で継続する
査定結果	事務事業の今後の方向性について記載するよう指示。事業費については、補助金の実績に基づき積算しており、適切な予算要求であることから、要求どおりとする。	査定結果	1次ヒアリング結果のとおり、要求どおりとする。

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		25時間	25時間
	業務量(会計)		150時間	150時間
	業務量合計		175時間	175時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	1,009千円	1,323千円	1,262千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		1,009	1,323	1,262
特 定 財 源 内 訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	基金以外の特定財源 (同上名称)	0	0	0
	基金 (同上名称)	0	0	0
	一般財源	1,009	1,323	1,262

事業費積算根拠	旧小事業名
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ■11節 特別支援学級消耗品 809,629円(学校配当) ■17節 特別支援学級備品購入費 148,500円(学校配当) ■18節 関係団体等補助金 29,300円(福岡県特別支援学級設置学校協議会負担金等) 特別支援学級校外活動事業補助金 21,060円(大野東中、平野中) 特別支援学級合同活動事業補助金 0円
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> ■11節 特別支援学級消耗品 764千円(学校配当) ■17節 特別支援学級備品購入費 200千円(学校配当) ■18節 関係団体等補助金 41千円(福岡県特別支援学級設置学校協議会負担金等) 特別支援学級校外活動事業補助金 128千円(大野東中、大利中、平野中、御陵中) 特別支援学級合同活動事業補助金 190千円(大野東中、大利中、御陵中)
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> ■11節 特別支援学級消耗品 841千円(学校配当) ■17節 特別支援学級備品購入費 100千円(学校配当) ■18節 関係団体等補助金 38千円(福岡県特別支援学級設置学校協議会負担金等) 特別支援学級校外活動事業補助金 112千円(大野東中、大利中、平野中、御陵中) 特別支援学級合同活動事業補助金 171千円(大野東中、大利中、御陵中)

事務事業査定シート

1. 事業概要

小施策名	確かな学力と豊かな人間性の醸成			
事務事業名 (R5小事業名)	事業18	学びの保障人的支援事業(新型コロナウイルス感染症対策関連)		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	教育支援課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	文部科学省通知			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	新型コロナウイルス感染症の感染状況の収束が見込まれず、感染拡大防止のために継続して校内消毒及びコロナ対応に係る教員の補助が必要であるため			
目的	教職員の学校での新型コロナウイルス感染症対策に要している時間を、本来の教育活動に注力できるよう支援することを目的とする。			
対象	教職員・児童生徒			
対象者数	小中学校全校			
手段(活動)	スクール・サポート・スタッフの配置			
期待される成果	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止			
実施形態	直営			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区の自治体はいずれも同程度の内容で事業を行っている			同程度

4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	スクール・サポート・スタッフ配置校	校	-	-	15	15	15
成果指標	スクール・サポート・スタッフ配置人数	人	-	-	15	15	15
上記指標に 表れない成 果等							

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性
診断年度以降、新規実施事業		新型コロナウイルス感染症の感染状況が収束するまでは、継続して配置をしていく

6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性	②現状で継続する	事業の方向性	②現状で継続する
査定結果	事務事業の今後の方向性について記載するよう指示。令和6年度以降の事業費については、コロナの感染状況等を見極める必要があることから、状況に応じて次年度再精査するものとする。	査定結果	1次ヒアリング結果のとおり、要求どおりとする。

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒ ト	業務量(正規)		0時間	0時間
	業務量(会計)		12,000時間	12,000時間
	業務量合計		12,000時間	12,000時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カ ネ	事業費	9,616千円	15,710千円	16,704千円

3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		9,616	15,710	16,704
特 定 財 源 内 訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	1,960	0	0
	地方債	0	0	0
	基金以外の特定財源	7,656		
	(同上名称)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
	基金			
(同上名称)				
一般財源		0	15,710	16,704

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ■1節 スクール・サポート・スタッフ報酬(15人×4時間×概ね8月) 8,418,570円 ■3節 スクール・サポート・スタッフ手当(15人) 792,628円 ■8節 スクール・サポート・スタッフ通勤費(15人) 404,360円 	
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> ■1節 スクール・サポート・スタッフ報酬(15人×4時間×11月) 11,808千円 ■3節 スクール・サポート・スタッフ手当(15人) 2,858千円 ■8節 スクール・サポート・スタッフ通勤費(15人) 1,044千円 	
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> ■1節 スクール・サポート・スタッフ報酬(15人×4時間×11月) 12,444千円 ■3節 スクール・サポート・スタッフ手当(15人) 3,049千円 ■8節 スクール・サポート・スタッフ通勤費(15人) 1,211千円 	